2019 年度の事業計画書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ

コモンズのこれまでとこれから

1998 年のコモンズ設立当初の活動は、NPO 法の普及、法人設立相談、起業講座など中間支援組織としての活動が中心でした。市民活動センターの運営受託の機会がなかったこともあり、2002 年頃から、移動支援ネットワークづくり、「コミュニティレストランとらい」での若者支援など、いわゆる制度外福祉に関する活動が徐々に増えていきました。

コモンズが福祉系の事業を行っているのには理由があります。行政の制度がない新たな社会問題について、多様な市民の協力で実験的事業を行うこと、それと合わせて寄付社会をつくることが本当の意味で NPO の価値を広げることになると考えたからです。

2008 年のリーマンショックでは日系ブラジル人などが大量に失業し、その子どもの不就学が大きな社会問題になりました。代表の横田が住む常総市は、特に外国人労働者が多い地域だったこともあり、常総事務所を設置し、それ以来常総事務所は多文化共生に関する事業をしています。

水戸事務所は、NPO と行政の協働だけでなく、産業界や労働福祉団体との連携を推進するプラットフォームとして「SR ネット茨城」ができたこともあり、様々なテーマで地域円卓会議を開いてきました。議論だけでなく、各主体の協力で、資金を仲介する仕組みとしての「いばらき未来基金」や、食料を仲介するフードバンク茨城などを生み出しました。

6 年程前から、災害や病気などで生きづらさを感じ孤立している人を支える電話相談（よりそいホットライン）の運営に関わるようになり、生活困窮者支援に関わる事業が増えることになりました。グッジョブセンターみとは、家から社会に出ていきやすくするために、ジョブトレーナーが伴走する制度外の就労支援です。国の事業である若者サポートステーションも 2 年間運営しましたが、2019 年度は受託できませんでした。一方で、生活困窮者の就労準備支援事業及び家計相談支援事業を県から受託できましたので、これまでの相談対応の蓄積や人脈を活かして成果を上げ、水戸周辺の自治体でも同事業が行われるよう働きかけていきます。

水戸部門については、受託する事業の変更と合わせ、2 つあった事務所を大工町のトモスみとビルに集約します。同ビルが、グッジョブセンターみとを利用する若者に定着してきてることが大きな要因です。ただし、労働福祉会館を離れても、生協や労働組合、労働福祉団体の皆さんとは、多様な人の雇用機会づくりや生活の向上に関して連携してまいります。

常総部門は、学習支援の中で必要性を感じてきた就学前支援と義務教育終了後のキャリア支援として、多文化保育所の運営に昨年度から取り組んでいます。認可外な上に通訳も配置しているため、経営的には昨年度は大きな赤字でしたが、助成や寄付によって継続することができました。市の認可を受け、経営を安定させるまでの財源の確保が課題でしたが、幸い学校や福祉医療機関の外国人対応に関して、県教育委員会や福祉医療機構からの資金を得て、アドバイザーや通訳を派遣する事業を実施できることになりました。保育だけではなく、全国的なテーマになっている地域で外国籍住民を受け入れる仕組みづくりを、常総中心に事業化することで、スタッフ体制を維持し、全国のモデルになることを目指します。

常総のもう一つの柱が、4 年前の水害からの復興です。空き家になっていた旧片野外科胃腸科医院と住宅を、多世代・多文化交流拠点の「えんがわハウス」として再生させるプロジェクトは、土地購入と建物改修で 5,000 万円という、これまでコモンズでは経験したことのない規模のプロジェクトです。パルシステム茨城 栃木さんはじめ、多くの方々に資金面でも、ボランティアでも応援していただき、今年 2 月にはコモンズが母体となり設立したまちづくり会社が土地を取得し、国土交通省の改修費補助も決まりました。

7 月に、旧診療所はコミュニティ・レストランと学びの施設に生まれ変わります。この場が、助け合いコミュニティを育む場として、さらに常総ならではの地域づくりを学べる場、全国に発信する場となるように、多くの皆さんの参加のもとで活動していきたいと思います。今年度もよろしくお願いします。

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ
代表理事　横田 能洋

茨城 NPO センター・コモンズ　活動整理

（長期ボランティアの奥田さんに作成頂きました）

コモンズ事業カテゴリー①　「水戸拠点での事業（概要)」

＊水戸事務所１　労働者福祉会館（梅香）2 階

・よりそいホットラインは、2019 年度は別事務所へ移転

・いばらき若者サポートステーションは 2018 年度で終了（2～3 階）

・生活困窮者自立支援法にもとづく就労準備支援事業（県委託　町村部のみ）

＊水戸事務所２　トモスみとビル 4 階（大工町）

・グッジョブセンターみと　…ファイザーの助成、常陽ビジネスアワードで立ち上げた自主事業

・中間支援活動・相談・研修

＊特別事業　（多セクターの連携による取り組み）

＊地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城…必要に応じて円卓会議を開催

＊SR ネットから生まれた団体・プロジェクト　…「いばらき未来基金」、「NPO 法人 フードバンク茨城」

コモンズ事業カテゴリー②　「常総での、まちづくり事業」

◆2010 年　リーマンショックで失業した日系人対象の就労・就学支援を、県委託事業で 3 年間実施
　アフタースクール、進路ガイダンスなど外国ルーツの子の支援を立ち上げ

◆2013 年　県委託終了後「コモンズ・グローバルセンター」民間助成により学習支援を継続

◆2015 年　水害による諸問題が発生（復興、外国人支援、空家問題、人口減など）
　「たすけあいセンターJUNTOS」事業スタート　…復興支援（情報、移動、高齢者、防災等）

◆2016 年　「JUNTOS ハウス」オープン（借家）　…空き家事業 1
　…復興の拠点、防災事業

◆2017 年 1 月　「(一社) グローバルセンター・コモンズ」設立、事業所を「インクルベース」と命名
　…障害者就労支援として、就労支援 A 型を行う　1 年目のみ放課後等児童デイも実施
　地域社会、各事業へサービス（清掃、移動、修復など）を提供

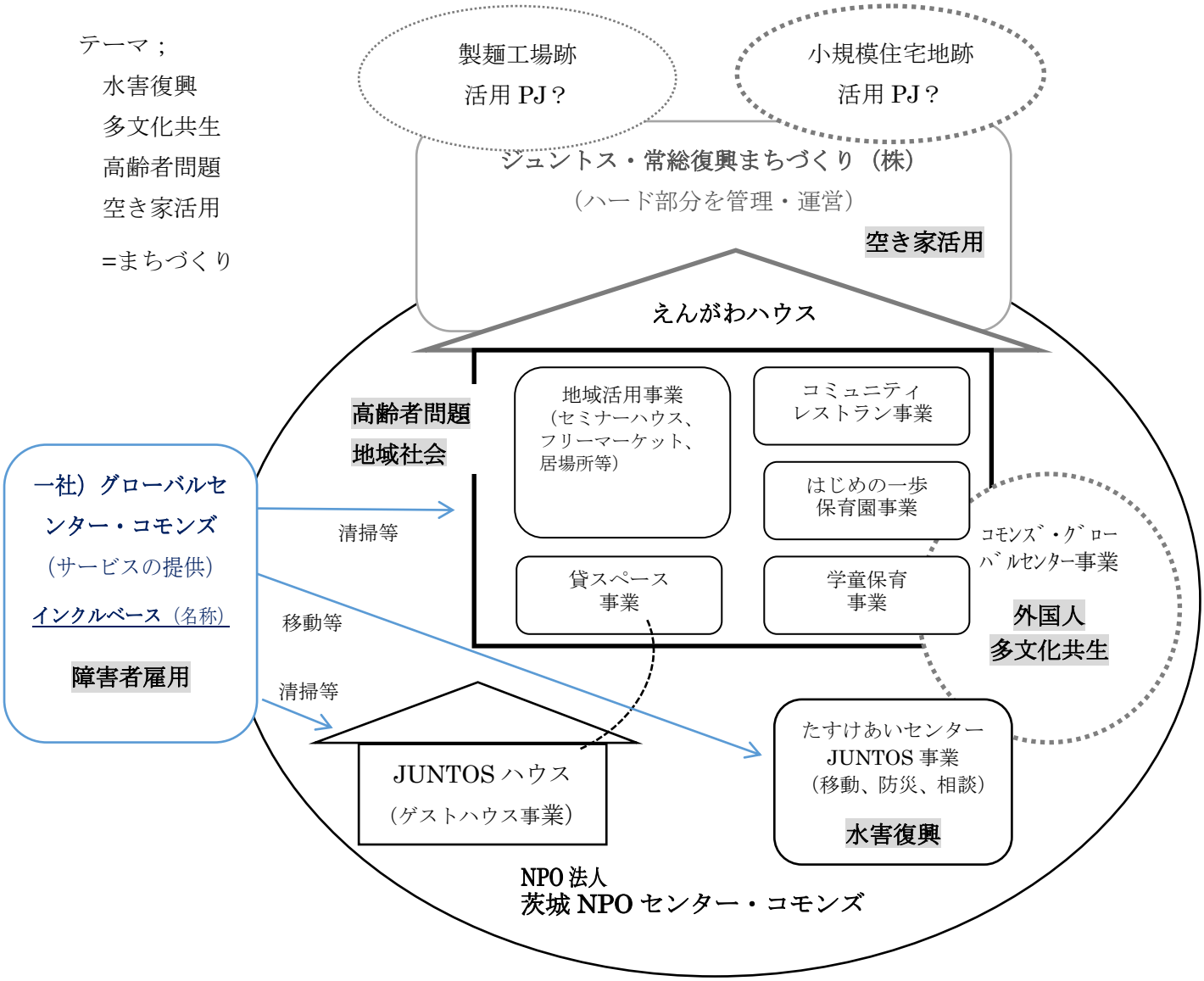
◆2017 年 10 月　「ジュントス・常総復興まちづくり(株)」設立　…**C**ommunity **D**evelopment **C**orporation
　…空き家活用を本格的に開始、2019 年中にあと 1,000 万円のファンドレイズが必要

◆2018 年 4 月　「はじめの一歩保育園」事業スタート
　…無認可保育園、空き家事業 2 で実施、2019 年の認可を目指す

◆2019 年 3 月　「えんがわハウス」を株式会社で取得　…空き家事業 2

◆今後の予定　①「えんがわハウス」診療所部分の改修～コミュニティ・レストラン事業の新設
　②「JUNTOS ハウス」でゲストハウス事業を実施
　　建物の一部補修と飾り付け等が必要
　③「えんがわハウス」母屋と庭園部分を活用した、セミナーハウス事業
　　母屋の改修・庭園部分の土木工事を予定している
　④「えんがわハウス」全体の活用を考える主体づくり
　　近隣住民をいかに巻き込み、多様な人の居場所を作れるかが課題

【常総市での活動イメージ】



コモンズ事業カテゴリー3　「外国人・多文化共生事業」

◆全体を通して

＊目的；　労働者として来日した外国人居住者、特に子どもを中心とした支援

＊内容；　教育（子ども、若者、成年）、仕事づくり（成年）、相談、制度提案

①幼児

事業１　「はじめの一歩保育園」

・対象；　常総市の幼児を対象（国籍は問わないが、外国籍の子どもが中心）

・予算；　自主事業、保育料＋認可を取得することが経営を成立させるための条件

・課題；　どのような保育をしていくのか、方針をメンバーでシェアし、経営基盤を作る

事業２　厚生労働省「外国籍家族の保育ニーズ、多文化保育調査研究事業」（申請中）

・対象；　茨城、栃木、群馬、山梨の多文化共生保育

・予算；　厚生労働省、1,000 万円規模

②小中高校生

事業 3　学童保育「はじめの一歩アカデミア」

・対象；　常総市の外国人小学生を対象

・予算；　自主事業、月謝＋ベネッセ支援（2018、2019）

事業 4　アフタースクール

・対象；　常総市の外国人中高生を対象

・予算；　自主事業

事業 5　茨城県教育委員会委託事業（新規）

・対象 1；　茨城県の小中の国際教室への日本語教育に関する情報支援

対象 2；　茨城県の小中高への、外国生徒の受け入れ態勢づくりの支援

・予算　；　茨城県委託事業

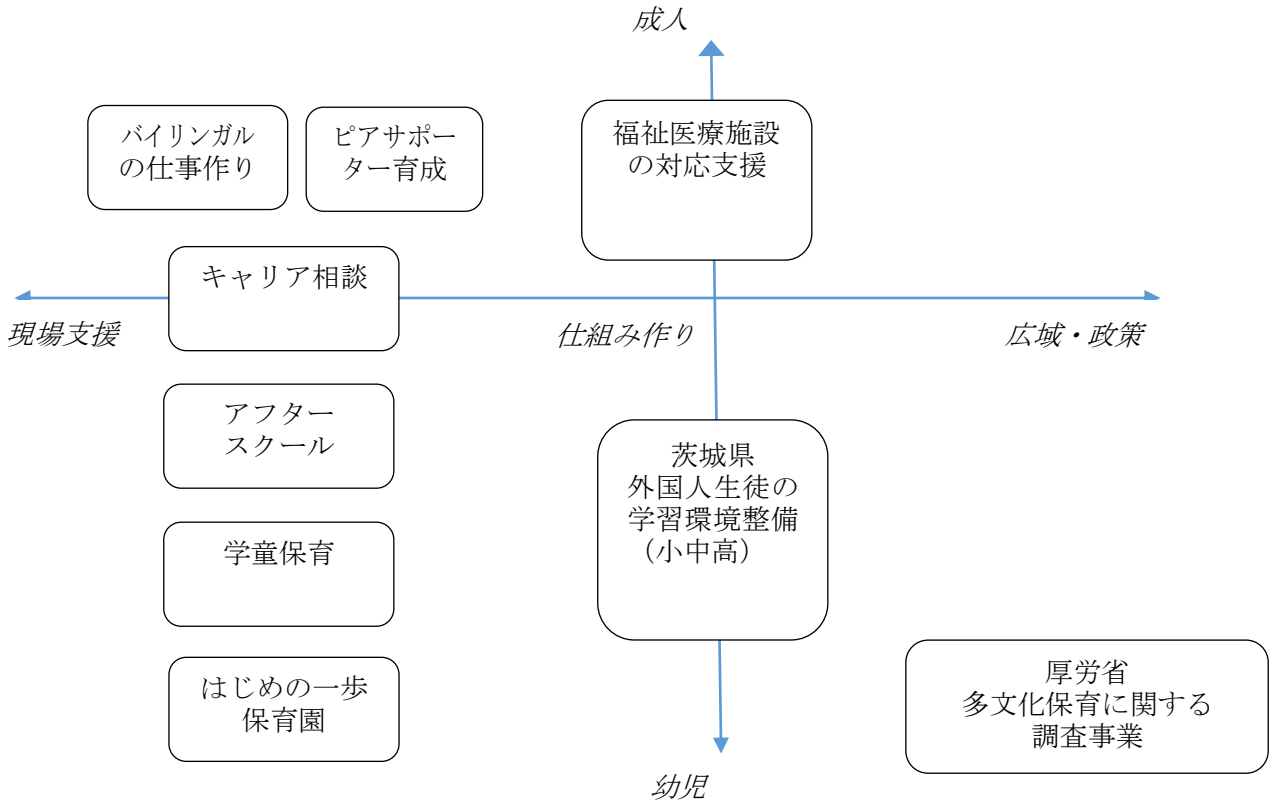
③子どもから大人まで

事業 6　WAM「福祉・医療施設への外国人対応向上支援」（新規）

・対象；　日本語を母語としない利用者に摂している福祉医療機関

・予算；　WAM 助成

【コモンズが行っている外国人支援事業】



継続／新規	事業名	支援対象	事業名と事業内容	主な協力組織
拡充	グッジョブセンターみと	ニートやひきこもりがちな若者、生活困窮者、障がいをお持ちの方（年齢制限なし）や就労に関し長い間のブランクや経験不足による不安から一般就労や自立が難しいと思われる全ての人が対象 （推計：ニート26,000人、準ひきこもり19,000人）	「グッジョブセンターみと」は、仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っている人に、相談や仕事の体験を通して働くことに近づけるお手伝いをしています。ひきこもっている人に、いきなり就労は困難です。まず、グッジョブを居場所にしていただき、そして就労体験へと、人それぞれに合ったペースで進めていきます。 課題は見えていても、制度が追いついていない分野を補完しているのがコモンズです。制度外福祉として立ち上げた「グッジョブセンターみと」は、コモンズの制度外福祉事業として、平成28年1月にスタートさせ現在に至っています。 **1）事業所での就労体験** ・引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒になった就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ① 生活協同組合（コープデリ水戸）での印刷業務（継続） ② 東海村社会福祉協議会が管理する総合福祉センター「絆」の清掃業務（継続） ③ 生活協同組合（コープデリ水戸）での荷積み業務（継続） ・さらに、生活困窮者自立支援制度の任意事業である「就労準備支援事業」の次年度受託を目指します。 **2）ひきこもり者の発見（発掘）と「グッジョブセンターみと」の周知** 市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り起し）とセンターの周知に努めるとともに、「平成31年度ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。 **3）アウトリーチ相談の実施** **4）様々な行事（体験）の実施** **5）ひきこもり者の支援を行う、（仮称）「よそいサポーター」の養成**	**就労体験企業等：**生協や介護施設、NPO、商店街、農業、清掃業務、個人宅など **県内の就労支援機関との連携：** ・ひたちなか市役所 ・那珂市役所 ・大洗町役場 ・常陸太田市役所 ・笠間市役所 ・笠間市社会福祉協議会 ・東海村社会福祉協議会 県内の生活困窮者自立支援法の担当課との連携強化
継続	0120-279-338 つなぐ・ささえる「よりそいホットライン」の運営 どんな人の、どんな悩みにもよりそって、一緒に解決する方法を探します	生活困窮から心の悩みなどの全ての人が対象	24時間365日、通話無料の電話相談の運営 音声ガイダンスで相談を選べます。 1. 暮らしの中での困っていること、気持ちや悩みを聞いてほしい方 2. 外国人による相談（9か国語で対応） 3. 性暴力、ドメスティックバイオレンスなど、女性の相談 4. 性別や同性愛（セクシャルマイノリティ）などに関わる相談 5. 自殺を考えるほど思い悩んでいる方 8. 被災者の方で困っている方 ●電話相談員増員育成研修の実施（2～3名） ・相談員のV-cubeでの研修と育成 ・継続支援員の育成 ・折返し、同行支援、同行面談の実施など 問題を一緒に解決する電話相談機関である。 ★コモンズでは、入口から出口へ よりそいホットラインの電話相談（入口）の相談者を、出口であるグッジョブセンターみとへとつなぎ、ワンストップのサービス実施ができており、就労や自立へと相談者をつないでいます。	**地域センターやまなし・栃木センター・埼玉センター・群馬センター** **電話相談に関わる県内外の全国の組織**

2019 年度の活動方針①：セーフティネットのインキュベーション事業

茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業において、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）のもつ多様で複合的な課題をサポステで培ったノウハウを活かし解きほぐし、公民を問わずさまざまな支援機関と連携しながら解決していきます。対象となる本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一歩一歩踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。

継続／新規	事業名	支援対象	事業名と事業内容	主な協力組織
新規	平成 31 年度茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業 「仕事・家計サポートいばらき」	生活困窮者・生活保護受給者	（1）就労準備支援事業 一般就労に直ちに就くことが困難な方に対し，次の支援を実施する。 ア　適切な生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活自立訓練） イ　就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立訓練） ウ　事業所等での就労体験受け入れ先の確保及び就労体験の実施，一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援（就労自立訓練） （2）家計改善支援事業 家計に課題を抱える方からの相談に応じ，次の支援を実施する。 ア　家計管理に関する支援 イ　滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援 ウ　債務整理に関する支援 エ　貸付のあっせん ＜対象地域＞ 大子町，茨城町，大洗町，城里町，東海村，美浦村，阿見町，河内町，利根町，八千代町，五霞町，境町にお住まいの方	福祉事務所、地方自治体等の関係機関、社会福祉協議会、企業等

会員向けメッセージ：

本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。

地域共生社会の実現に向け、今後もご支援・ご協力をお願い致します。

＜連絡先＞

仕事・家計　サポートいばらき
TEL:029-300-4570/FAX:029-300-4320
✉:shigoto-kakei@npocommons.org

常総のたすけあいセンター「JUNTOS」の活動計画

常総の空き家再生のために、関連会社として2017年に設立した「ジュントス・常総復興まちづくり株式会社」が2019年3月、旧片野外科胃腸科医院と住宅の土地を取得し、同社が国に申請した改修費の補助も決定した。2019年夏には、診療所がコミュニティ・レストラン兼集会施設として改修を終え、秋に母屋の耐震などの改修が終われば、えんがわハウスの工事は完了する。

この拠点を、常総の特徴である多文化を活かす交流の拠点として、また災害復興や空き家再生を学べる拠点としていくため、体制づくりと住民交流、防災活動をさらに進める。

1. 安心して暮らせる地域にするための自主防災の取り組み

1）逃げ遅れを防ぐための「誰もが行ける避難所」開設訓練の継続と出前訓練

2）森下町橋本町の合同による自主防災組織の立ち上げと運営

3）福祉関係者の災害時の相互連携を図るための研修会開催とネットワークづくり

4）防災に関する研修への講師派遣、視察受け入れ

5）災害に関する情報発信

防災や地域復興を学べる研修プログラムの開発と大学などとの共同研究の推進。

6）被災地間交流と相互支援

復興期に孤立しがちな被災地の関係者が、経験や知恵を共有できる機会をつくる。

2. 旧片野外科胃腸科医院と住宅を「えんがわハウス」として再生する取り組み

1）旧診療所と母屋を活用した住民主体の各種助け合いや交流活動のコーディネート

飲食、物販、趣味講座、健康づくり、外出支援、子育て支援などテーマごとに担い手を募り、住民ができることで役割と居場所を持ちながら交流できるようつなぎ役となる。

2）えんがわハウス改修のための寄付募集と、DIY改修ボランティアのコーディネート

3）多文化保育や学童保育において、地域や地域の人たちから学ぶ活動を増やす

4）助け合い組織立ち上げ支援

・えんがわハウスを住民主体で運営できるよう、組織の立ち上げ支援を行う。

5）えんがわハウスを拠点にした地域包括・共生ケアの検討と体制づくり

・子ども、高齢者、障がい者などが混ざる「共生ケア」を今後えんがわハウスで行うため、参考となる施設の見学や学習会を開催し、スタッフの確保育成に取り組む。

・常総市における高齢者の外出支援や、地域包括ケアの一翼を担うための体制づくり

I. 外国籍住民の定住支援ならびに子どものキャリア支援の取り組み

課題：人口の１割弱まで増加している外国籍住民の定住化で、以下の５点が課題になっています

外国人比率の高まりと待機児童の増大	常総市の 0～5 歳の外国籍の子は 330 名で、その半数が自宅にいます。これが就学準備不足の背景にあります。
日本語がわからない子の就学に伴う問題	小中学校で外国籍の子の人数、国籍ともに増えており、就学前日本語指導と就学後の学習支援の必要性が増大。
日本で生きる外国の青少年の進路開拓	中学で不登校になりやすく、高校を卒業しても進路が限定。
保護者が日本語を話せず、職域が限定	職場が限定され不安定な雇用であることが、子どもの学習環境に影響し、貧困の連鎖が生まれています。
社会福祉制度の理解不足を解消	税金、医療、年金制度に関する理解が不足しており、社会福祉を十分に受けられていないことから、経済的困窮につながるケースがあります。
持ち家に住む人が増え、摩擦回避が必要	空き家に入居する外国人が増え、ゴミ出しや自治会など地域に溶け込むための市民教育の必要性が増しています。

解決策１：「はじめのいっぽ保育園」で保育ニーズに応えつつ、バイリンガル保育スタッフを増やす

- 子育て支援員研修を受けたスタッフが、母語サポート付の就園就学につながる保育を実践し、より充実した保育を提供します。
- バイリンガル保育スタッフによる子育てサロンを開催します。
- 保育園を持続発展させるために、小規模保育や企業主導型保育の認定を目指します。

解決策２：茨城版プレスクールの具体化

- 茨城県内（神栖市、古河市、土浦市、つくば市、牛久市）と東海地域（可児市、岩倉市など）の日本語初期指導の事例調査をし、日本語初期指導のモデルを整理していきます。
- 日本語初期指導のモデルを学校と連携して実践していきます。

解決策３：外国人親子向けの「親と子のための教室」の開催

- 隔週の土曜日の午前に当会拠点で外国籍の親子が学べる場を開催し、親には日本の学校のルールや行事、学校で使う日本語などを学んでもらい相談対応を行います。
- 子どもが段階的に日本語を学べるクラスとポルトガル語を学べるクラスを運営し、日本語指導と母語母文化教育に取り組みます。

解決策４：不登校になった外国籍の子どもの学び直しの場の提供

- 常総市と周辺の市教育委員会と学校の協力を得て、不登校の状況を把握し、外国籍児童生徒の訪　問、面談を行います。
- フリースクール開設に向けて、スタッフの募集・育成を行うとともに、他地域のフリースクールを視察し、一人一人にあった居場所のあり方を検討していきます。

解決策５：移住した外国人が地域の一員になれるように、ピアサポーターが活躍する場を増やす

- 当会が市役所と協働で作成した『外国人のための生活ガイドブック』の普及に努め、税金、年金、医療保険、防災、ゴミなど、知っておくべき情報を多言語で伝えていきます。
- 当会や市役所にきた通訳依頼に対して、ピアサポーターが対応できるよう体制を整え、ピアサポーターの活躍の場を広げていきます。

2019 年度の活動方針②：ネットワーク化事業

国連「持続可能な開発目標」（SDGs）と関連付けながら、セーフティネットづくりに取り組む様々な担い手などをつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。

社会的背景

- SDGs とは 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標のことを指します。持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。発展途上国のみならず、先進国自身が国内の社会的課題も含めて取り組む普遍的なものとなります。この SDGs に着目し、全国的に特に企業セクターが、社会貢献に関する取り組みと SDGs を重ね合わせる大きな動きがこの数年生まれています。いかに SDGs との関連性を示すかが、企業などと連携する上での一つの大きな要因ともなります。
- 子どもの貧困を背景とし、子ども食堂がこの数年大きな注目を浴びています。2017 年 2 月にコモンズが事務局となって「子ども食堂全国ツアー in 茨城」を開催しましたが、それを契機に継続して調査しているデータによると、茨城県内でも 63 もの子ども食堂が誕生し、NPO 法人が取り組む事例も増えてきました。9 割近くが生活困窮世帯の子どものみを対象にしたものではなく、地域の誰もが参加できる緩やかな楽しい居場所づくりとなっています。居場所づくりとしては取り組みやすく、楽しい活動のため、多くの市民が参加しています。行政や企業もこの動きに着目し、また全国組織も誕生するなど追い風が吹く一方、地域や他団体とのネットワーク、活動資金や食材の調達、組織運営のノウハウなどに課題があります。

継続／新規	事業名	支援対象	事業内容	主な協力組織
新規	SDGs 推進事業	SDGs と関連する県内の市民団体	常陽銀行が発行する SDGs 私募債を通じた寄付をマッチングします。まずはコモンズ及びフードバンク茨城が皮切りとなり、支援対象案件を徐々に拡大します。NPO マナビヤなどを通じて取り組む NPO 調査において、SDGs を意識しながらヒアリングを行い、県内の SDGs 事例集を作成し、本事業に活かします。	常陽銀行
新規	子ども食堂支援事業	県内の子ども食堂	設立・運営を学ぶ研修や相談対応、団体同士のネットワーキング（既存のネットワークの側面的支援や新たな地域別ネットワーク形成支援）、調査研究など、これまでの 20 年間でコモンズが培ってきた市民活動団体の組織運営のノウハウを、子ども食堂の分野に活かし、様々な生活課題や悩みを抱える子どもを地域で支えるセーフティネットとして、子ども食堂が機能するように側面的に支援します。	茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課、全国こども食堂支援センター・むすびえ
継続	協働推進事業	委託する自治体に住む市民	人口減少や空き家増加などに悩む少子高齢社会となっている自治体で、協働提案制度の企画・運営支援や、行政や市民団体対象の協働推進研修などを実施することで、地方創生や地域の担い手づくりにより重点を置いて、協働を推進します。	常陸大宮市など

会員の皆さんへ

SDGs は今後企業などと連携する上での、一つの大きなキーワードとなります。以下の表のように、自分たちの活動がいかに SDGs のゴール及びターゲットと重なるかを示すことで、企業の協力や活動資源獲得にもつながりやすくなります。誰一人取り残さない地域づくりを進めるため、様々な組織と連携しましょう。

事業名		グッジョブ	グローバルセンター	はじめのいっぽ保育園	JUNTOS	地域の持続可能性推進	事務支援センター	未来基金
SDGs		SDGsとの関連性の有無						
ゴール	ターゲット							
1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。	ゴール全体	○	○	○				
2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする。			○				
	2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。			○				
3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、 2030 年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。			○				
4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。	4.1 2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。		○					
	4.2 2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。			◎				
	4.3 2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。		○					
	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	○	○					
	4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。		◎					
	4.6 2030 年までに、全ての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。		○	○				
	4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。		○	○				
5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。			○				
8 包摂的かつ持続可能な経済成長及	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及	○	○	○				

びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。	び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。							
	8.6 2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	◎	○					
	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。		○	○				
10 各国内及び各国間の不平等を是正する。	10.1 2030 年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。	○	○					
	10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。		○	○				
	10.7 計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。		○	○				
11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。	11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。				○			
	11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。				◎			
	11.7 2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。				○			
	11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。				○			
16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。					○		
17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	○	○	○	○	◎	◎	◎

2019 年度の活動方針③：担い手の育成事業

茨城 NPO 事務支援センターによる会計支援などを拡充することによって、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。（前年度より変更なし）

取り組む地域の課題や背景	・ NPO の事務力を向上させ、会計などの透明性を高め、NPO に対する市民の信頼性を高める必要がある。 ・ 休眠預金活用が本年度から本格化することと並行して、市民活動団体の活動成果の発信、評価が問われている中、現在の NPO の事務力の状況では、社会から期待されるアカウンタビリティのレベルに達しておらず、十分に休眠預金を活用することができない。
事業の目的	NPO 会計スタッフの人材育成、NPO の信頼性を向上させ、寄付やボランティアを通じた市民から NPO への支援を拡大させることにつなげる。そのために、茨城 NPO 事務支援センターの活動を拡充させ、活動基盤をさらに強固なものとする。

継続／新規	事業名	対象	事業内容	主な協力組織
継続	NPO マナビヤ	セーフティネットづくりに取り組む次世代リーダー	1. 今後の茨城のセーフティネットを担う若手人材のネットワークづくり ① 次世代リーダー候補発掘のためのヒアリング調査 ② セーフティネットや組織経営を学ぶ研修やネットワークの機会づくり	ソノリテ
継続	茨城 NPO 事務支援センター	会計担当職員を雇用したり、税理士と顧問契約を結ぶほどの財源はないが、事務を何とかしたいと考える NPO	2. 茨城 NPO 事務支援センター事業の拡充を通じた、NPO 法人の会計人材強化 ① NPO 法人に対する会計サポートの案内と実践 ② NPO 会計サポーターのフォローアップ研修と再募集（NPO 財務調査の実施） ③ NPO 組織基盤強化セミナー【入門編】の開催 （NPO マナビヤは、茨城 NPO 事務支援センターと一部重なるため、ネットワーク化部門から移行）	会計支援いばらき
継続	NPO 法人会計基準協議会事務局運営	NPO 法人会計基準協議会	同団体の事務局を運営しながら、会計支援や会計基準の普及に取り組む他の中間支援組織や会計専門家とのネットワークを築き、県内での会計支援の充実につなげる。	同協議会

会員の皆さんへ

茨城のセーフティネットを支える素晴らしい活動をしていても、会計や労務など組織の基盤となる事務が疎かになっていては、本来の力が発揮されず、また信頼して支援する市民も増えません。茨城 NPO 事務支援センターの仕組みを活用し、活動に集中できる環境を整え、中長期的に独自の組織運営力を高めましょう。会計や事務は、日々の地道な積み重ねが重要です。セーフティネットの担い手として市民から信頼され、寄付やボランティアなどが多く集まる組織を一緒に目指しましょう。

2019 度の活動方針④：活動資源の仲介事業

地域に根差した市民コミュニティ基金として、草の根のセーフティネット活動の意義や活動の可視化などにつなげます。

今年度に本格化する休眠預金活用が社会的に大きなテーマとなっていますが、現在の状況ではいばらき未来基金として資金分配団体の申請をすることは困難です。しかしながら、同資金が県内の市民活動にしっかりと活用されるよう、全国組織などと連携しながら、必要に応じて政策提言や案件審査、伴走支援、事業評価などに取り組みます。

継続／新規	事業名	対象	事業内容	主な協力組織
継続	テーマ助成事業	県内の市民活動団体など	昨年度実施した「アドボカシー助成」の助成対象団体のの活動支援やフォローアップを行い、情報発信に努める。	いばらき未来基金運営委員会
継続	冠助成事業	企業や個人	県西地域の環境保全活動支援のための積水化成品基金や、地域課題の解決のための組織基盤強化を支援する花王ハートポケット倶楽部「地域助成」を実施し、社会貢献活動に取り組む県内企業のモデルをつくります。	積水化成品工業及び花王
継続	休眠預金の円滑的な活用に向けた政策提言とフォロー	全国の市民活動団体など	・休眠預金が十分に、柔軟に活かされるよう、非営利セクターの現状を鑑みた政策提言を実施する。 ・県内の事業案件の審査や事業評価などを行い、円滑に運用されるようにフォローする。	現場視点で休眠預金を考える会に参加していた団体
新規	認定 NPO 法人更新申請		平成 32 年 7 月 1 日以降も認定 NPO 法人として活動できるよう、更新申請を行う。	ソノリテ

会員の皆さんへ

忘れ去られた準公金である休眠預金が、地域の課題解決や価値の創造、市民社会づくりにしっかりと活かされるよう、コモンズも引き続き情報発信に取り組みます。皆さんも一緒にその動向をウォッチしながら、必要に応じて内閣府などに対して声を上げていきましょう。

一方、休眠預金のような大型資金ばかりが注目されがちですが、これまで地道に活動を継続してきたいばらき未来基金として、その価値を発信する必要があります。遺贈寄付や、空き家などの地域の遊休ストックを有効活用して、草の根の市民活動を支える寄付社会づくりを実現するため、情報発信・開示や寄付募集に、一緒に日々取り組んでいきましょう。